

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,374,060	流動負債	1,002,420
現金及び預金	438,211	未払金	485,077
商品	515,035	未払費用	178,682
短期貸付金	400,000	賞与引当金	51,000
その他	20,812	未払法人税等	125,940
固定資産	128,481	その他	161,720
無形固定資産	3,128	固定負債	133,081
電話加入権	3,128	退職給付引当金	133,081
投資その他の資産	125,353	負債合計	1,135,501
差入保証金	2,102	純資産の部	
繰延税金資産	123,250	株主資本	367,041
		資本金	10,000
		利益剰余金	357,041
		その他利益剰余金	357,041
		繰越利益剰余金	357,041
		純資産合計	367,041
資産合計	1,502,542	負債純資産合計	1,502,542

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・・・・・・・・ 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
FF商品のみ総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

2. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、当社が運営するコンビニエンスストア「ローソン」において一般消費財を販売しております。これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

 - (2) グループ通算制度の適用
当社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

従来、貸借対照表上独立掲記していた「前払費用（当事業年度末4,348千円）」、「未収入金（当事業年度末6,230千円）」、「未払事業所税（当事業年度末10,254千円）」は、総資産の100分の5以下となるため、「その他」に含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 200株

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,269千円	671,345円	2023年 2月28日	2023年 5月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,937千円	1,524,685円	2024年 2月29日	2024年 5月17日